

川南町学校施設等長寿命化計画

川南町教育委員会

目 次

第 1 章 学校施設等長寿命化計画の背景・目的等	1
1 背景	1
2 目的	2
3 計画期間	2
4 対象施設	2
第 2 章 学校施設の目指すべき姿	3
第 3 章 学校施設等の実態	4
1 学校施設等の運営状況・老朽化状況等の実態	4
(1) 対象施設	4
(2) 児童・生徒数及び学級数の変化	5
(3) 学校施設関連経費の推移	7
(4) 学校施設等の保有量	8
2 学校施設等の老朽化状況の実態	8
(1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	8
(2) 今後の維持・更新コスト比較	11
第 4 章 学校施設整備の基本的な方針等	13
1 学校施設の規模・配置計画等の方針	13
(1) 長寿命化計画の基本方針	13
(2) 学校施設の規模・配置計画等の推進	14
2 学校施設等整備の基本的な方針	15
(1) 長寿命化の方針	15
(2) 今後の施設整備の方針	15
計画上半期の個別施設の整備計画	16

第1章 学校施設等長寿命化計画の背景・目的等

1 背景

学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための施設であることから、必要十分な教育活動が行える機能や環境を整えるとともに、安全・安心で快適な施設であることが重要である。

本町は、小学校5校、中学校2校を保有しており、公共施設全体面積の約31%を占めている。その中でも築30年を超える老朽化した施設が多くあり、近い将来の改修・更新の検討が必要である。

学校施設は、老朽化が進むにつれ、更新需要が高まる中、国や地方公共団体の財政状況は厳しく、従来の整備方法では対応が困難となっていく見込みである。

このため文部科学省は、全国の教育委員会に対し、令和2年度までに公立学校施設に係る個別施設計画を策定し、学校施設の修繕等について計画的に取り組むよう求めている。

本町においても今後、多くの施設整備を行う必要がある一方、人口減少や少子高齢化の進行による社会構造の変化に伴い、町財政に大きな負担となることが予想される。

そうしたことから、学校再編による学校施設の除却及び学校施設を可能な限り長期に使用し、中長期的な維持管理等に係るコストの縮減、施設の長寿命化等による財政負担の軽減を図りながら、学校施設に求められる機能及び性能を確保し、子どもたちが安全・安心で快適に学校施設を利用できるような教育環境の整備を実施することを目的とした施設整備方針・計画を検討する必要がある。

表1 公共施設の用途別延床面積

施設分類	施設数	延床面積	
		面積(m ²)	構成比
町民文化系施設	9	10,381	9.6%
社会教育系施設	3	6,346	5.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	10	5,924	5.5%
学校教育系施設	38	33,630	31.2%
産業系施設	2	1,284	1.2%
子育て支援施設	12	2,177	2.0%
保健・福祉施設	2	1,390	1.3%
行政系施設	16	7,221	6.7%
公営住宅	31	30,385	28.2%
公園	23	963	0.9%
その他	17	8,106	7.5%
合計	163	107,808	100.0%

資料：総合管理計画

図1 学校施設の老朽化状況



校舎：外壁のひび割れ



校舎：外壁のひび割れ



校舎：外壁のひび割れ



校舎：錆による爆裂



屋内運動場：屋根の劣化



屋内運動場：床の劣化

2 目的

これまで、老朽化の進んだ学校施設については、一般的に建築後40年から50年程度で改築（建替え）が行われてきた。しかし、この従来型の考えを中心とすると、多額の費用が短期的に集中し、財政に過大な負担を生じることとなる。このため、施設整備に長寿命化という考え方を取り入れ、効率的なメンテナンスサイクルの構築や予防保全的な改修等の実施により、施設の機能を維持しながら、これまで以上に長く使い続けることで、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の軽減と平準化を図る必要がある。

このことを踏まえ、上位計画である「川南町公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）との整合性を図りつつ「川南町学校施設等長寿命化計画」（以下「長寿命化計画」という。）を策定する。

3 計画期間

長寿命化計画の計画期間は、令和2年度から令和11年度までの10年間とする。

ただし、社会情勢や教育環境の変化等への対応が必要となった場合には、計画期間に関わらず見直しを行うものとする。

4 対象施設

対象施設は、小学校5校、中学校2校、学校給食共同調理場1施設とする。

第2章 学校施設の目指すべき姿

学校施設は次世代を担う児童・生徒が学習のために、多くの時間を過ごす教育施設であることから、安心・安全で快適な教育環境を確保することはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められている。また、学校施設は地域住民にとって生涯学習やスポーツ活動の場としても親しまれるとともに、災害発生時には避難所となる役割を担っており、防災面での機能も期待されている。

さらに、本町では令和元年度から学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入しており、地域とともにある学校づくりを進めている。児童・生徒の減少に伴う余剰教室等について、学校機能に配慮した中で地域施設としての活用を図ることも必要である。

表2 学校施設の利用状況

平成30年度における地域住民の利用実績

学校名	施設名	利用団体数 (団体)	利用件数 (件)	利用者延べ人数 (人)
川南小学校	屋内運動場（体育館）	20	350	7,092
	屋外運動場	3	67	1,610
通山小学校	屋内運動場（体育館）	14	276	5,159
	屋外運動場	1	154	3,165
東小学校	屋内運動場（体育館）	14	253	4,102
	屋外運動場	6	216	3,654
多賀小学校	屋内運動場（体育館）	10	373	3,563
	屋外運動場	0	0	0
山本小学校	屋内運動場（体育館）	11	124	2,384
	屋外運動場	1	1	50
唐瀬原中学校	屋内運動場（体育館）	20	152	2,615
	屋内運動場（柔剣道場）	3	212	2,544
国光原中学校	屋内運動場（体育館）	19	243	6,168
	屋内運動場（柔剣道場）	2	139	2,203

資料：川南町教育委員会教育課

表3 避難所指定の状況

対象地域	施設名	収容人数 (人)
川南地区	川南小学校	700
	唐瀬原中学校	500
山本地区	山本小学校	300
東地区	東小学校	300
通山地区	通山小学校	400
	国光原中学校	500
多賀地区	多賀小学校	300

資料：川南町ハザードマップ

第3章 学校施設等の実態

1 学校施設等の運営状況・老朽化状況等の実態

(1) 対象施設

表4 対象施設一覧

(令和元年5月1日現在)

施設名		所在地	児童・生徒数 (人)		学級数	
			通常学級	特別支援	通常学級	特別支援
小学校	川南小学校	川南13493番地1	407	23	14	4
	通山小学校	平田6383番地	172	7	6	2
	東小学校	川南21909番地1	123	5	6	2
	多賀小学校	川南15113番地2	89	4	6	2
	山本小学校	川南17741番地	73	2	6	2
小学校計			864	41	38	12
中学校	唐瀬原中学校	川南19664番地1	240	11	8	3
	国光原中学校	川南23566番地1	181	8	6	2
中学校計			421	19	14	5
学校給食共同調理場		川南13493番地1	—	—	—	—
小・中学校 合計			1,285	60	52	17

資料：川南町教育委員会教育課

図2 対象施設位置図



(2) 児童・生徒数及び学級数の変化

ア 本町の人口及び年代別人口の見通し

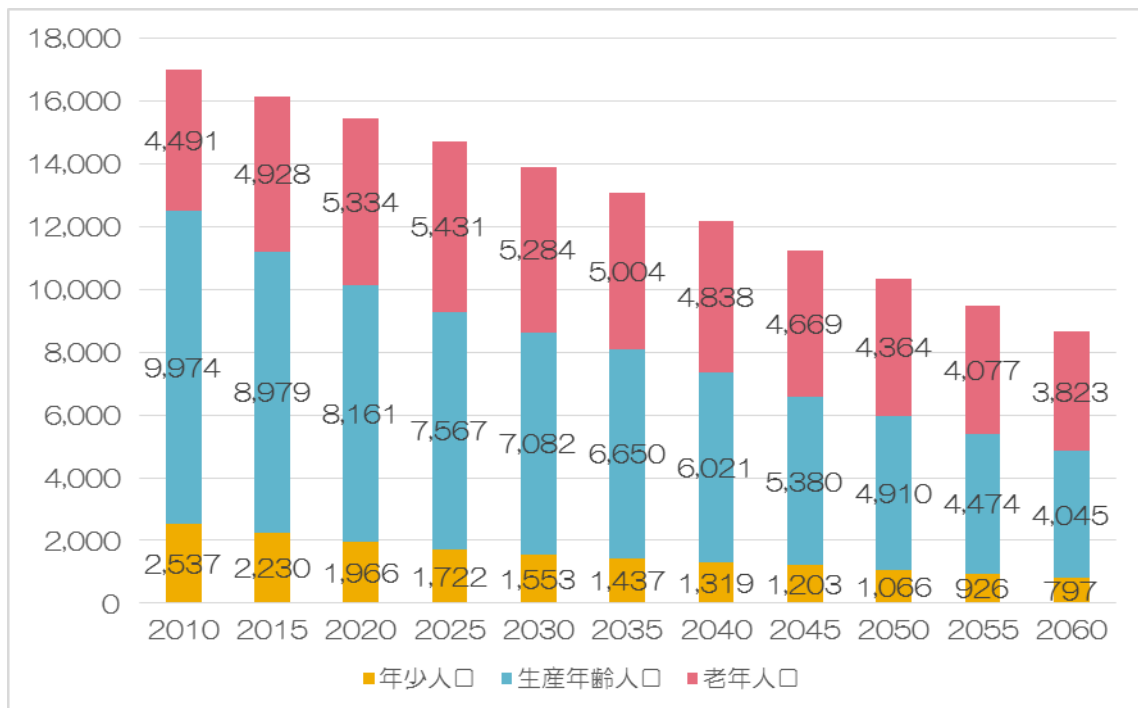
本町の人口は、現状の人口動態が続いた場合、年少人口及び生産年齢人口は 2060 年には約 4,800 人となり 2010 年の同人口の約 38%程度にまで減少することが見込まれる。

表5 川南町人口

単位：年、人

推計基準		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口ビジョンにおける独自集計 (0ベース)	総人口	17,002	16,137	15,461	14,720	13,919	13,091	12,178	11,252	10,340	9,477	8,665
	年少人口	2,537	2,230	1,966	1,722	1,553	1,437	1,319	1,203	1,066	926	797
	生産年齢人口	9,974	8,979	8,161	7,567	7,082	6,650	6,021	5,380	4,910	4,474	4,045
	老年人口	4,491	4,928	5,334	5,431	5,284	5,004	4,838	4,669	4,364	4,077	3,823

図3 年齢3区分人口の推移



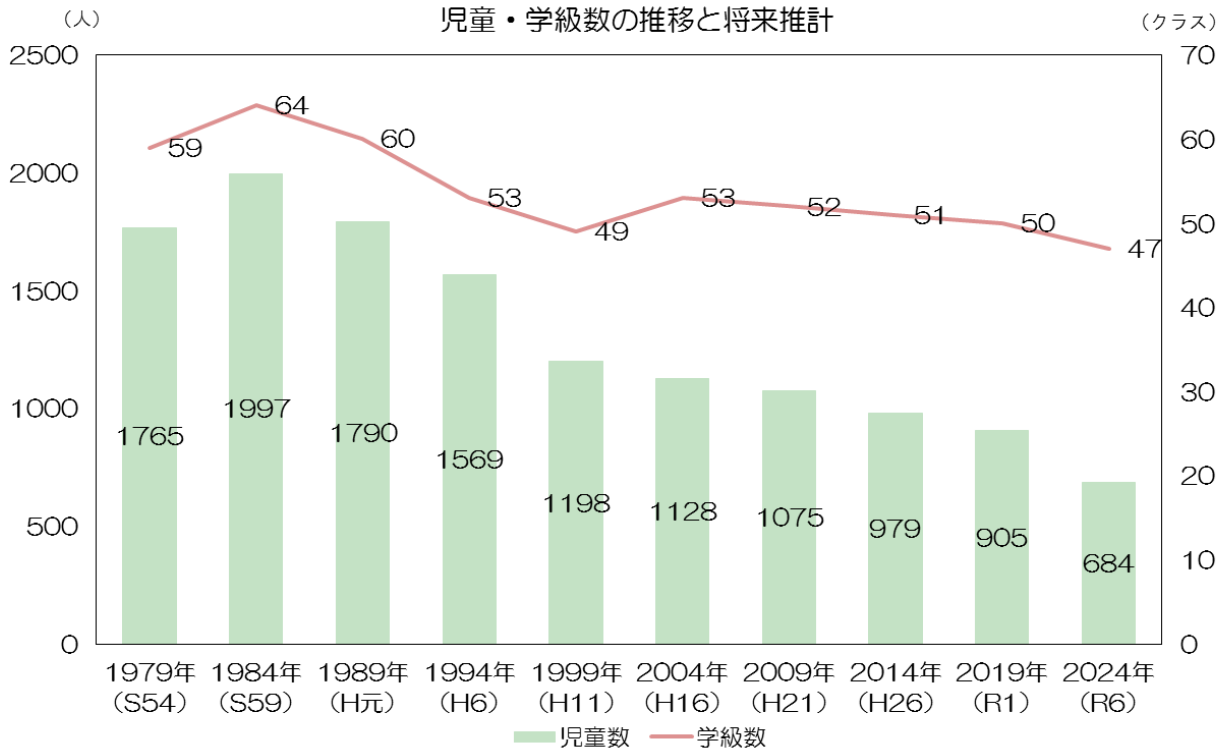
資料：川南町人口ビジョン／まち・ひと・しごと創生総合戦略

イ 児童・生徒数及び学級数

少子化の進行に伴い、児童・生徒数は減少傾向が続いている。図4・表6、図5・表7のように第二次ベビーブーム世代の卒業を機に減少を続け、2024年には児童・生徒合わせ約1,100人まで減少することが予測されている。

学級数についても第二次ベビーブーム世代の卒業から15年間は減少傾向にあったが、それ以降は、学級編成の範囲内の児童・生徒数の減少により横ばいである。しかし、川南小学校を除く6校においては、12学級を下回る小規模校となっており、今後複式学級による編成となることも考えられる。

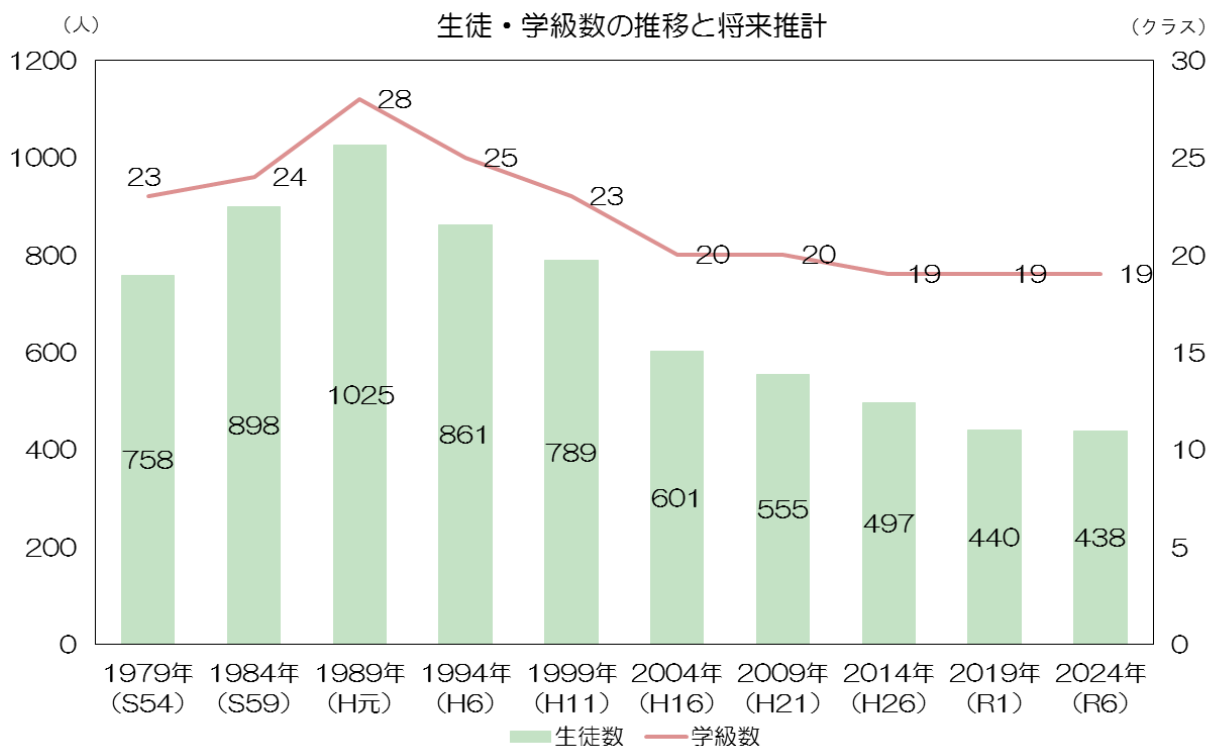
図4・表6 小学校児童・学級数の推移と将来推計



小学校		1979年 (S54)	1984年 (S59)	1989年 (H元)	1994年 (H6)	1999年 (H11)	2004年 (H16)	2009年 (H21)	2014年 (H26)	2019年 (R1)	2024年 (R6)
川南小学校	児童数	779	864	791	667	512	480	505	475	430	342
	学級数	22	24	24	20	17	17	19	18	18	15
通山小学校	児童数	347	375	314	295	268	293	245	228	179	134
	学級数	13	13	12	11	12	14	12	10	8	8
東小学校	児童数	287	310	285	239	153	165	172	132	128	82
	学級数	10	12	12	9	7	8	7	7	8	8
多賀小学校	児童数	191	226	201	181	143	97	83	89	93	59
	学級数	7	8	6	6	6	7	7	8	8	8
山本小学校	児童数	161	222	199	187	122	93	70	55	75	67
	学級数	7	7	6	7	7	7	7	8	8	8

資料：川南町教育委員会教育課

図5・表7 中学校生徒・学級数の推移と将来推計



中学校		1979年 (S54)	1984年 (S59)	1989年 (H元)	1994年 (H6)	1999年 (H11)	2004年 (H16)	2009年 (H21)	2014年 (H26)	2019年 (R1)	2024年 (R6)
唐瀬原中学校	生徒数	432	534	633	538	483	331	317	310	251	285
	学級数	13	14	17	16	14	10	11	11	11	12
国光原中学校	生徒数	326	364	392	323	306	270	238	187	189	153
	学級数	10	10	11	9	9	10	9	8	8	7

資料：川南町教育委員会教育課

(3) 学校施設関連経費の推移

表8のように 2014 年度から 2018 年度までの5年間の学校施設関連経費の平均は約 61,575 千円/年で、改築及び大規模改修を行わなかった期間のため少額となっている。

経費の内訳をみると、施設整備費が最も高くなっており、5年間の平均は約 36,387 千円/年となっている。次に高いのは光熱水費で、5年間の平均は約 15,282 千円/年となっている。

表8 学校施設関連経費の推移

(単位：年度、千円)

項目	2014	2015	2016	2017	2018	備考
1 【施設整備費】 改築・大規模改修 外壁改修・防水工事・エアコン取替 等予算化された改善	12,109	62,182	36,731	43,810	27,104	平均： 36,387
2 【その他の施設設備費】 電話代・通信費	1,516	1,877	1,658	1,691	1,640	平均： 1,676
3 【維持補修費】 管繕修理費（ドア修理、水漏れ修理 など）突発的な故障や損壊に対 応した修繕費用	5,961	6,684	6,368	7,197	14,937	平均： 8,229
4 【光熱水費】 水道代・電気代・灯油燃料代	15,805	15,206	14,951	15,201	15,248	平均： 15,282
学校施設関連経費合計	35,391	85,949	59,708	67,899	58,929	平均： 61,575

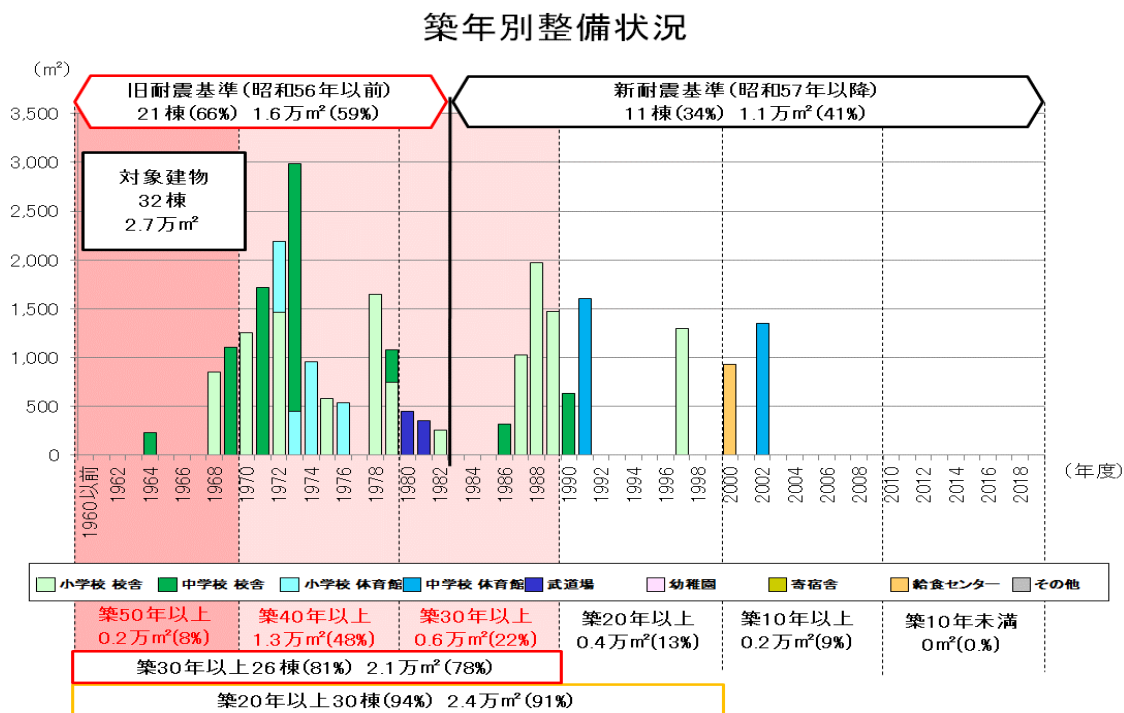
資料：川南町教育委員会教育課

(4) 学校施設等の保有量

学校施設等の築年別整備状況をみると、旧耐震基準（昭和56年以前）によるものが21棟、床面積で1.6万㎡、新耐震基準（昭和57年以降）によるものが11棟、床面積で1.1万㎡となっており、旧耐震基準の建物が59%となっている。

経過年数では、築50年以上が0.2万㎡（8%）、築40年から49年までが1.3万㎡（48%）、築30年から39年までが0.6万㎡（22%）となっており、築30年以上の建物を全て合わせると26棟（81%）、床面積2.1万㎡（78%）を占める。

図6 築年別整備状況



※作図のプログラムにより、面積は万㎡、比率が整数になっている。

2 学校施設等の老朽化状況の実態

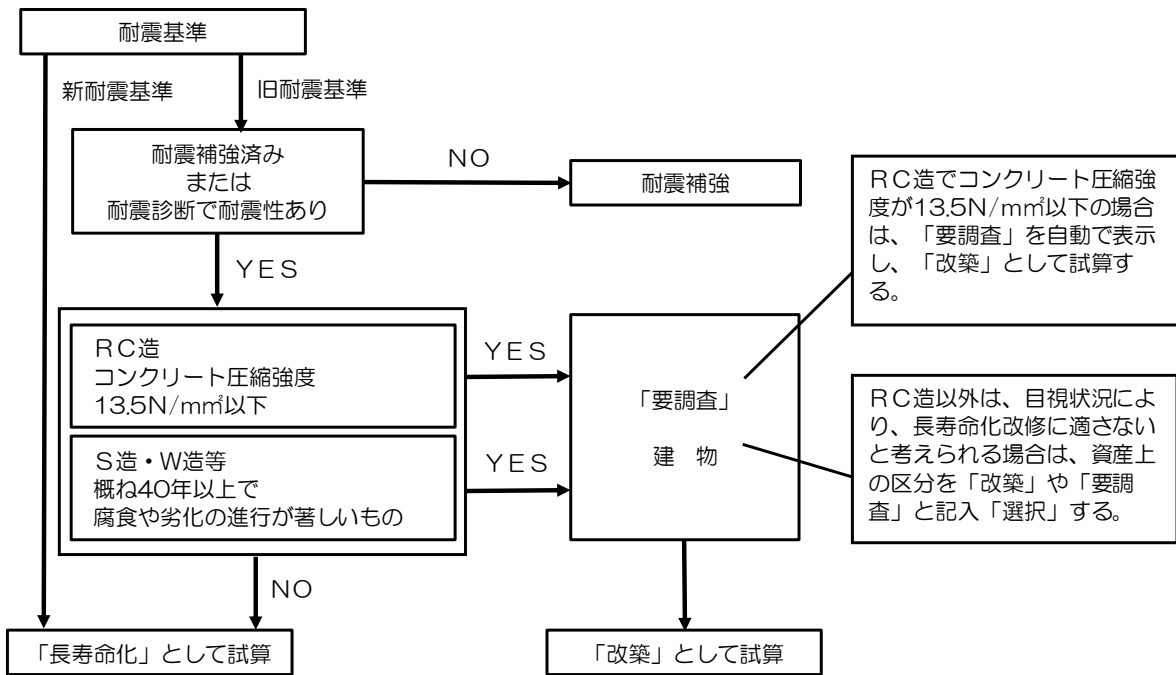
(1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

表9の状況を基に、図7・表10の評価方法で構造躯体の健全性や劣化状況等の評価を行った。

表9 建物情報一覧の情報

情報・評価		記載・判定内容
建物基本情報		学校施設台帳
構造躯体の健全性 (図7)	耐震安全性	新耐震・旧耐震基準 旧耐震基準については耐震診断結果
	長寿命化判定	RC造ではコンクリート圧縮強度（13.5N/mm ² ）を基に「要調査」「長寿命化」の判定
劣化状況の評価（表10）		5部位の老朽化調査を基に健全度判定

図7 構造躯体の健全性



資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

表10 劣化状況の評価

区分	評価方法	評価基準																																																																					
評価基準	7月から9月にかけて現地調査を実施し、屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年を基本にA, B, C, Dの4段階で評価	<p><評価基準> 目視による評価【屋根・屋上、外壁】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>概ね良好</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の見込み）</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>早急に対応する必要がある（安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等</td> </tr> </tbody> </table> <p>経過年数による評価 【内部仕上げ、電気設備、機械設備】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>20年未満</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>20~40年</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40年以上</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合</td> </tr> </tbody> </table>	評価	基準	A	概ね良好	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の見込み）	D	早急に対応する必要がある（安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等	評価	基準	A	20年未満	B	20~40年	C	40年以上	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合																																																	
評価	基準																																																																						
A	概ね良好																																																																						
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）																																																																						
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の見込み）																																																																						
D	早急に対応する必要がある（安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等																																																																						
評価	基準																																																																						
A	20年未満																																																																						
B	20~40年																																																																						
C	40年以上																																																																						
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合																																																																						
健全度の算定	各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標	<p>①部位の評価点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>②部位のコスト配分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th> <th>コスト配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根・屋上</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>外壁</td> <td>17.2</td> </tr> <tr> <td>内部仕上げ</td> <td>22.4</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>③健全度 総和(部位の評価点×部位のコスト配分)÷60(コスト配分合計) <計算例></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th> <th>評価</th> <th>評価点例</th> <th>コスト配分</th> <th>配分評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根・屋上</td> <td>C</td> <td>40</td> <td>5.1</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>外壁</td> <td>D</td> <td>10</td> <td>17.2</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>内部仕上げ</td> <td>B</td> <td>75</td> <td>22.4</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>A</td> <td>100</td> <td>8.0</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>C</td> <td>40</td> <td>7.3</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>計 3,148</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>÷60</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>健全度 52</td> </tr> </tbody> </table> <p>*健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。</p>	評価	評価点	A	100	B	75	C	40	D	10	部位	コスト配分	屋根・屋上	5.1	外壁	17.2	内部仕上げ	22.4	電気設備	8.0	機械設備	7.3	合計	60.0	部位	評価	評価点例	コスト配分	配分評価点	屋根・屋上	C	40	5.1	204	外壁	D	10	17.2	172	内部仕上げ	B	75	22.4	1,680	電気設備	A	100	8.0	800	機械設備	C	40	7.3	292					計 3,148					÷60					健全度 52
評価	評価点																																																																						
A	100																																																																						
B	75																																																																						
C	40																																																																						
D	10																																																																						
部位	コスト配分																																																																						
屋根・屋上	5.1																																																																						
外壁	17.2																																																																						
内部仕上げ	22.4																																																																						
電気設備	8.0																																																																						
機械設備	7.3																																																																						
合計	60.0																																																																						
部位	評価	評価点例	コスト配分	配分評価点																																																																			
屋根・屋上	C	40	5.1	204																																																																			
外壁	D	10	17.2	172																																																																			
内部仕上げ	B	75	22.4	1,680																																																																			
電気設備	A	100	8.0	800																																																																			
機械設備	C	40	7.3	292																																																																			
				計 3,148																																																																			
				÷60																																																																			
				健全度 52																																																																			

資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

対象建物については、表11のとおりであり、構造躯体の健全化についてみると、一部を除き「長寿命化」の判定となった。国光原中学校管理棟については、耐震性能を有しているものの、コンクリート圧縮強度が10.7N/mm²と基準値以下のため「要調査」の判定となった。

劣化状況の評価についてみると、建築後40年を経過した校舎には劣化が進行しているものが多くあり、ほとんどの棟でD評価又はC評価の部位がみられた。また、健全度については40点未満が7棟、50点未満が11棟であった。

学校給食共同調理場は、建築後19年であり、比較的良好な状態を保っている。

表11 建物情報一覧

建物情報一覧表

建物基本情報																構造躯体の健全性					劣化状況評価					備考
通し番号	学校番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		耐震安全性			長寿命化判定		屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)			
						学校種別	建物用途				西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度							圧縮強度(N/mm ²)	試算上の区分	
1	1564	川南小学校	教室棟	012-1		小学校	校舎	RC	2	854	1968	S43	51	旧	済	済	H19	23.6	長寿命	B	C	B	C	C	56	
2	1564	川南小学校	教室棟	012-2		小学校	校舎	RC	2	254	1982	S57	37	新	-	-			長寿命	A	C	B	B	B	67	
3	1564	川南小学校	屋内運動場、便所	015-12		小学校	体育館	RC	1	726	1972	S47	47	旧	済	-	H19	19.4	長寿命	C	D	B	C	C	45	
4	1564	川南小学校	教室棟	018-12		小学校	校舎	RC	2	1,283	1978	S53	41	旧	済	-	H19	29.1	長寿命	C	C	C	C	C	40	
5	1564	川南小学校	教室棟	025		小学校	校舎	RC	2	1,968	1988	S63	31	新	-	-			長寿命	A	B	B	B	B	77	
6	1565	通山小学校	教室棟	009-12		小学校	校舎	RC	2	1,254	1970	S45	49	旧	済	-	H19	18.4	長寿命	D	D	C	C	C	29	
7	1565	通山小学校	屋内運動場	016		小学校	体育館	RC	1	450	1973	S48	46	旧	済	-	H19	28.9	長寿命	D	C	C	C	C	37	
8	1565	通山小学校	教室棟	020		小学校	校舎	RC	2	1,469	1989	H1	30	新	-	-			長寿命	C	C	B	B	B	62	
9	1566	東小学校	管理棟	013-12		小学校	校舎	RC	2	657	1972	S47	47	旧	済	-	H19	29.7	長寿命	A	D	B	B	B	59	
10	1566	東小学校	教室棟	016-12		小学校	校舎	RC	2	575	1975	S50	44	旧	済	-	H19	25.5	長寿命	A	D	C	C	C	37	
11	1566	東小学校	屋内運動場	017		小学校	体育館	S	1	532	1976	S51	43	旧	済	済	H18	28.5	長寿命	C	D	C	C	C	31	
12	1566	東小学校	教室棟	024		小学校	校舎	RC	2	808	1972	S47	47	旧	済	-	H21	26.4	長寿命	D	D	B	B	B	51	
13	1567	多賀小学校	屋内運動場	010		小学校	体育館	S	1	476	1974	S49	45	旧	済	済	H19	38.7	長寿命	B	B	B	C	B	70	
14	1567	多賀小学校	管理棟、便所	011-12		小学校	校舎	RC	1	368	1978	S53	41	旧	済	-	H19	33.7	長寿命	C	C	B	B	B	62	
15	1567	多賀小学校	教室棟	016		小学校	校舎	RC	2	1,296	1997	H9	22	新	-	-			長寿命	A	B	A	A	A	93	
16	1568	山本小学校	屋内運動場	016		小学校	体育館	S	1	476	1974	S49	45	旧	済	済	H18	44.9	長寿命	A	A	B	B	B	77	
17	1568	山本小学校	管理棟、教室棟	017		小学校	校舎	RC	2	746	1979	S54	40	旧	済	-	H19	22.3	長寿命	A	C	B	B	B	67	
18	1568	山本小学校	教室棟	020		小学校	校舎	RC	2	1,028	1987	S62	32	新	-	-			長寿命	A	C	B	B	B	67	
19	4533	唐瀬原中学校	教室棟、教室棟、倉庫	013-12,3		中学校	校舎	RC	2	1,715	1971	S46	48	旧	済	済	H18	16.9	長寿命	A	B	B	C	B	73	
20	4533	唐瀬原中学校	管理棟、管理棟、黒川橋、不備	016-1,2,017-1		中学校	校舎	RC	2	1,245	1973	S48	46	旧	済	済	H8	36.2	長寿命	B	B	B	B	B	75	
21	4533	唐瀬原中学校	柔剣道場	020		中学校	武道場	S	1	350	1981	S56	38	旧	済	済			長寿命	C	B	C	B	B	59	
22	4533	唐瀬原中学校	教室棟	022		中学校	校舎	RC	2	316	1986	S61	33	新	-	-			長寿命	C	B	C	B	B	59	
23	4533	唐瀬原中学校	教室棟	024		中学校	校舎	RC	2	316	1990	H2	29	新	-	-			長寿命	A	A	B	B	B	84	
24	4533	唐瀬原中学校	技術教室棟	025		中学校	校舎	RC	1	315	1990	H2	29	新	-	-			長寿命	B	A	B	B	B	82	
25	4533	唐瀬原中学校	屋内運動場棟、少子ふろし、カラス	027-1,2		中学校	体育館	RC	2	1,600	1991	H3	28	新	-	-			長寿命	A	B	B	B	B	77	
26	4534	国光原中学校	技術教室	009		中学校	校舎	S	1	230	1964	S39	55	旧	済	-			長寿命	D	C	C	C	C	37	
27	4534	国光原中学校	教室棟、教室棟	017-1,2		中学校	校舎	RC	2	1,102	1969	S44	50	旧	済	済	H18	13.5	長寿命	D	D	D	C	C	18	
28	4534	国光原中学校	管理棟、便所、廊下、模範	021,022-1,2		中学校	校舎	RC	2	1,294	1973	S48	46	旧	済	-	H18	10.7	要調査	C	C	C	C	B	49	
29	4534	国光原中学校	教室棟	024		中学校	校舎	RC	2	335	1979	S54	40	旧	済	-	H19	23.3	長寿命	B	B	B	B	B	75	
30	4534	国光原中学校	柔剣道場、観覧席	025-1,2		中学校	武道場	S	1	449	1980	S55	39	旧	済	済			長寿命	C	C	C	C	C	40	
31	4534	国光原中学校	体育館	030		中学校	体育館	RC	1	1,345	2002	H14	17	新	-	-			長寿命	B	A	B	A	A	89	
32	K022	川南町共同調理場	共同調理場	008		その他	給食センター	S	2	933	2000	H12	19	新	-	-			長寿命	B	B	A	A	A	91	

(2) 今後の維持・更新コスト比較

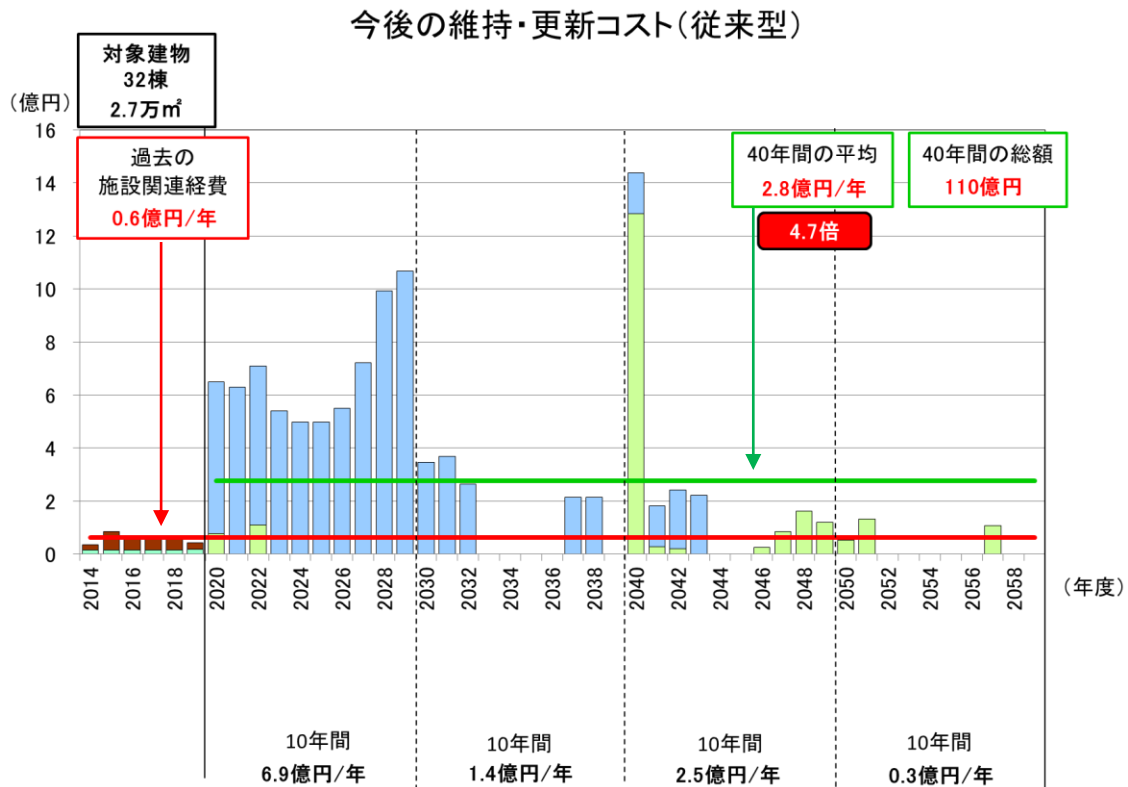
ア 従来型（文部科学省想定）

今後の維持・更新コストを従来の事後保全型により以下の条件で推算した場合、今後 40 年間で 110 億円の費用がかかる結果となった。これは今後 40 年間で平均約 2.8 億円／年のコストがかかる。これは直近5年間の学校施設関連経費平均、約 0.6 億円／年の 4.7 倍程度のコストとなっている。2020 年から 2029 年の 10 年間では、改修や大規模改造が集中するため 1 1 倍以上のコストがかかることとなる。このため、従来の改築中心の整備をすることは困難となり、対応策を検討する必要がある。

推算条件(従来型)

項目	更新周期	工事期間	更新・改修費用
大規模改造費用	20 年	1 年	198,000 円/㎡
更新費用	50 年	2 年	330,000 円/㎡

図8 今後の維持・更新コスト（従来型）



イ 長寿命化型（文部科学省推奨）

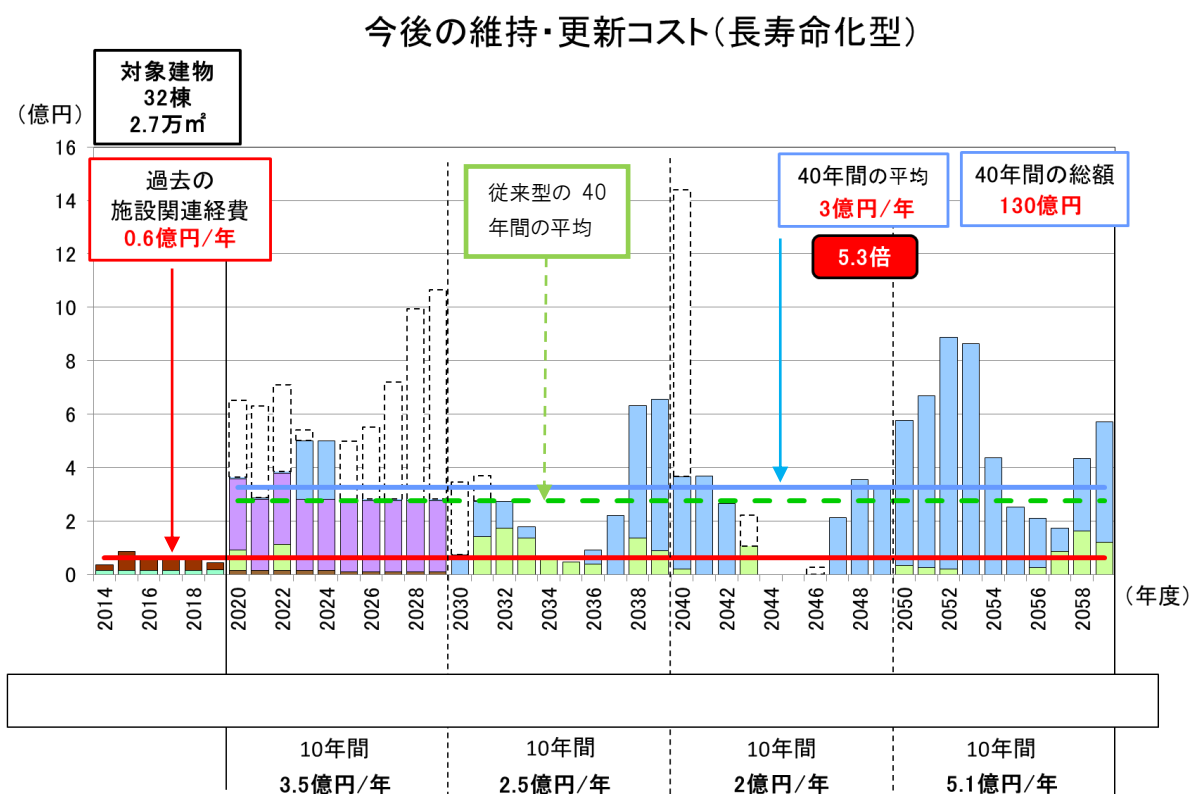
調査結果を基に、今後の維持・更新コストを長寿命化型により以下の条件で推計した場合、今後 40 年間で 130 億円の費用がかかり、40 年間の年平均では 3 億円／年という結果となった。

本町の学校施設等における長寿命化対策では、従来の事後保全型による 40 年間の費用総額 110 億円に比べ 20 億円のコスト増となるものの、長寿命化によって改築時期を先送りすることで当初の 10 年間での年間平均の費用は半減することになる。

推算条件(長寿命化型)

項目	更新周期	工事期間	更新・改修費用
長寿命化型改修	40 年	1 年	198,000 円/m ²
更新費用	80 年	2 年	330,000 円/m ²

図9 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



第4章 学校施設整備の基本的な方針等

1 学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 長寿命化計画の基本方針

総合管理計画の 基本的な方針 (抜粋)	<p>1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策</p> <p>公共施設等の管理については、各所管部門の判断に基づいて行われていますが、情報の共有化が十分に図られず全庁的な取組は行われていない状況にあります。</p> <p>しかし、限られた財源の中で最適な施設の配置を行うためには、全体を見た上で、施設の優先度を見極め、統廃合の可能性を検討・判断していく必要があります。</p> <p>今後の公共施設等の情報については、一元管理を行います。部門をまたがって情報共有するなどの連携を図りつつ、全庁的な視点で施設配置の意思決定を行っていく組織を構築します。</p> <p>2 現状や課題に関する基本認識</p> <p>(1) 人口減少及び少子高齢化による公共施設に対する町民ニーズの変化</p> <p>人口の減少及び世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育系施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健・福祉施設では需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地区外への人口流出のみならず、地区内でも市街地に人口が集中することも予想され、地区によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を図り、町民ニーズに適切に対応する必要があります。</p> <p>(2) 公共施設等の老朽化</p> <p>今後も公共施設等は老朽化し、安全な利用や安心できる利用について問題が発生する可能性があります。そこで老朽化している施設については、十分に検討を行った上で、修繕（大規模、小規模）及び耐震化を行うことや、施設の利用廃止及び更新しないことなどを迅速に決定していく必要があります。</p> <p>(3) 公共施設等にかげられる財源の限界</p> <p>今回のシミュレーションで財源不足になる可能性は低いです。今後さらに長期（50年や100年先）で考えてみると、財源不足になる可能性は十分にあります。そのためには余裕がある段階でいかに更新費用及び維持補修費の平準化並びに更新及び統廃合の有無などの検討が必要になると考えます。</p> <p>3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方</p> <p>(1) 点検・診断等の実施方針</p> <p>法定点検などの定期的な点検を行っている施設については、引き続き点検を実施していきます。</p> <p>定期的な点検を行っていない施設についても、老朽化が進行することを考え、適切な時期に適切な点検を実施するとともに状況に応じて、利用に関して優先順位が高いところは修繕計画を策定することも検討していきます。</p> <p>(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>修繕に関しては、当面は、利用者や施設管理者、町民からの報告や、目視によって確認し、必要とされる修繕を主に実施していきます。</p> <p>更新については、まずは、更新の有無、長寿命化工事による延命措置など、財政面も考えていく必要があります。更新する場合でも、全く同等の施設にするのではなく、今後の人口や、人口構成等を勘案し、性質の異なる施設の複合化について検討する必要があります。また、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで機能の保持・回復を図る「予防保全型維持管理」の導入を検討し、最終的なトータルコストの縮減や公共施設等の総量の適正化を図っていきます。</p> <p>また、今後更新する場合は、維持管理も含め、民間資金等（PPP/PFI）の積極的な活用も検討していきます。</p> <p>(3) 安全確保の実施方針</p> <p>将来的に高齢者の人口割合が増加し、より一層の施設の安全確保が重要となってきます。そこでバリアフリー化の充実及びユニバーサルデザインの活用を図り、町民全体が利用しやすい施設・設備の整備を進めていくことを検討していきます。インフラ施設については、施設の老朽化によりリスクが増し、大事故を引き起こす可能性が非常に高まります。日常の点検に加え、防災や耐震性能の向上を図るなど、危険性の低減に努めていきます。</p> <p>(4) 耐震化の実施方針</p> <p>優先度や利用度、需要度の高い施設については、今後重点的に対応することとし、建物部分だけでなく、建物内の設備についても崩落防止などの耐震化を検討していきます。</p>
総合管理計画の 施設類型ごとの 基本的な方針 (抜粋)	<p>1 現状及び課題認識</p> <p>学校については、小学校が5校、中学校が2校あります。昭和40年代、50年代に建設され、老朽化している施設が多く存在しています。</p> <p>人口減少に伴う児童生徒数減少も現在進行しており、学校数と児童生徒数のバランスを検討する必要があります。</p> <p>学校給食共同調理場は、平成12年度に建設され、建物の老朽化では問題ありません。今後は、設備の更新及び維持管理が必要となってきます。</p> <p>2 点検・診断等の実施方針について</p> <p>全ての学校において、校舎等の耐震診断が完了しています。</p> <p>老朽化した部分や遊具等については、定期点検を実施するとともに修繕計画を立案することで対処していく方針です。</p> <p>学校給食共同調理場は、設備の老朽化に伴い点検回数の増加を検討し、状況に応じて設備の修繕計画を策定します。</p>

	<p>3 維持管理・修繕・更新等の実施方針について</p> <p>町民や学校からの報告及び職員による目視等の点検で必要と判断される修繕を今後もおこなっていきます。</p> <p>学校給食共同調理場の設備については、今後15年程度の設備更新計画を基に更新を行っていく予定です。</p> <p>4 安全確保の実施方針について</p> <p>老朽化が進んだ施設を優先的に点検及び修繕していきます。</p> <p>学校については、教職員による安全点検を行うことで、継続して安全確保に努めていきます。</p> <p>学校給食共同調理場については、従業員の体調を考え、空調関係の設備の充実を検討していきます。</p> <p>5 耐震化の実施方針について</p> <p>校舎、屋内運動場の耐震化は、平成27年度までに完了しますが、今後も災害等に備えるための維持管理を継続して行います。</p> <p>6 長寿命化の実施方針について</p> <p>学校については、コストの面から、学校の統廃合が完了するまで行わない方針です。</p> <p>学校給食共同調理場についても、大規模改修については当分検討を行いません。</p> <p>7 統合及び廃止の推進方針について</p> <p>学校については、現時点でまずは中学校の統廃合から検討していきます。その後に小学校の統廃合を進めていく計画にしています。</p> <p>学校給食共同調理場については、学校数に関係なく存在する施設であるため、建物に関しては、学校の統廃合に関係しません。しかし、中の設備については将来的には児童生徒数に合わせて設備の縮小を検討する可能性があります。</p>
--	---

(2) 学校施設の規模・配置計画等の推進

前述の表5・図3に示したように年少人口は減少していく見込みである。

こうしたことから、学校施設の規模について、現状の5小学校、2中学校を維持することは困難であることから、まずは中学校の統合を行い町の中央に配置し、その後に小学校の再編を検討していく。

2 学校施設等整備の基本的な方針

(1) 長寿命化の方針

ア 学校施設

従来の施設整備では、前述の図8にあるような「事後保全」が適用されてきた。事後保全とは、建物に劣化や破損など不具合が生じてから改修を行う考え方で、長期間における機能の維持や使用が困難となる恐れがある。

これに対し、「予防保全」は前述の図9にあるように施設に不具合が発生する前に改修を行うことにより、突発的な事故を減少させ、改修費用を抑えることができる。

本町では、今後6年から20年の間に学校の再編を行う予定としているため、定期的な点検を行い、安全性及び学校機能の確保について考慮しながら、必要最小限の補修等を行い延命することとする。ただし、避難所及び地域住民が利用する屋内運動場等、再編後に利用が見込まれる建物については、予防保全の考えを基に改修等を行い、施設の長寿命化を図っていくこととする。

イ 学校給食共同調理場

学校数に関係なく存在するものであるため、定期的な点検を行い、長寿命化型の改修を行っていくこととする。

(2) 今後の施設整備の方針

ア 快適な学習環境

古くなった照明器具は、LED照明に更新し、コストを抑えた明るい学習環境を確保することとする。

屋根防水及び外壁のクラック補修、サッシ回りのシーリング打替えを行い、雨水の浸入を防ぎ安全な学習環境を確保することとする。

イ 防災機能の強化

長期間使用予定の小学校施設及び中学校屋内運動場については、天井・ガラス等の非構造部材の耐震化を進め、落下防止措置を講じることとする。

ウ バリアフリー化

怪我や障がいのある児童・生徒などが円滑に移動でき、安全・安心に生活できる環境にするため、スロープの整備を行うこととする。

各小学校屋内運動場には多目的トイレがないため、避難所機能としての整備について検討することとする。

エ 新中学校の建設

令和8年度開校を目指し、3箇年計画により建設することとする。

オ 学校給食共同調理場設備

平成29年度に空調設備の整備を行い、衛生面及び従業員の体調面について、対策を講じることができた。今後は、老朽化していく設備を計画的に更新し、引き続き安全・安心な給食を提供していくこととする。

計画上半期の個別施設の整備計画

1 小学校施設

- (1) 校内施設のガラス飛散防止対策を実施し、防災機能を強化する。
- (2) 体育館内水銀灯をLED照明に更新し、照度の確保及びコストの削減を行う。

2 中学校施設

- (1) 体育館内の結露防止及び熱中症対策として、搬送ファンを設置する。
- (2) 体育館のガラス飛散防止対策を実施し、防災機能を強化する。

3 学校給食共同調理場

- (1) 令和2年度エアコン新設工事（繰越明許）により、洗浄室及びコンテナ室にエアコンを設置し、衛生面及び従業員の体調面について、更なる対策を講じる。
- (2) 老朽化した設備等を計画的に更新する。

計画上半期の個別施設の整備計画 (学校施設)

事業名称	年度									
	2020		2021		2022		2023		2024	
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
新增築事業										
改築事業										
耐震化事業 (非構造部材の 対策含む)		川南小 通山小	6 4	川南小 通山小 東小 多賀小 山本小	37 26 3 3 3	東小 多賀小 山本小 唐瀬原中 国光原中	20 19 19 1 1	唐瀬原中 国光原中	7 8	
長寿命化改修										
大規模改造(老朽)										
障害児等対策										
部位修繕	山本小	8								
その他施設整備費	川南小 通山小 両中学校	6 2 1	川南小 通山小 東小 多賀小 唐瀬原中	1 3 3 2 7	川南小 通山小 山本小 国光原中	5 4 3 8				
維持修繕費	各小学校 両中学校	9 6	各小学校 両中学校	10 5	各小学校 両中学校	9 5	各小学校 両中学校	9 5	各小学校 両中学校	9 5
合計		32	41	106	74	29				

川南町学校施設等長寿命化計画

策定：令和2年3月 川南町教育委員会
令和3年6月（変更）

編集：川南町教育委員会 教育課

〒889-1302

児湯郡川南町大字平田2386番地3

TEL：0983-27-8019

FAX：0983-27-1028